

# 予算特別委員会

## 市長質疑での質疑と答弁

3月25日に行われた市長質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

### 第1分科会

#### 本市の財政状況について

**Q** 平成25年度予算案を見ると、財源調整用基金を大幅に取り崩す内容となっている。平成20年に策定した「北九州市経営プラン」では、25年度までを行財政改革の取組期間としているが、その目的を達成することは厳しいのではないかと。

**A** 本市は、厳しい財政状況の中、増大する行政需要に対応するため、持続可能で安定的な財政の確立に向けてさまざまな取り組みを進め、リーマンショック後の平成22年度及び23年度の決算でも、財源調整用基金を取り崩さない収支均衡型の財政運営を維持してきた。

しかし、市税と地方交付税などの減少が見込まれる一方で、高齢化社会の進展等に伴う福祉・医療関係経費が増加を続けていることなどから、平成25年度予算編成では、123億円の収入不足となり、同額を基金から取り崩すこととした。

本市の財政を取り巻く状況は、非常に厳しさを増している。平成25年度に策定する新たな行財政改革の方針を踏まえ、更なる行財政改革の取り組みを進めたい。

#### 防犯灯維持管理費用の全額市費負担について

**Q** 平成25年度予算案では、地域が設置する防犯灯の設置・維持管理費用への補助金が計上されているが、本市を日本で最も安全・安心なまちにするため、全額市が負担することにはどうか。

**A** 近年、自治会・町内会への加入率が低下する中、自治会等で防犯灯を管理することが厳しくなっていることは承知しているが、犯罪の防止には、市民一人ひとりが高い防犯意識を持ち、地域住民による自主的な防犯活動が積極的に行われることが重要であると考え、これまで自治会等の防犯灯の設置や維持管理に対して助成を行い、地元負担軽減に努めてきた。

平成23年度からは、電力料金の低減などにつながる防犯灯のLED化を進めているが、地域の負担を増やさないよう補助率を拡充したところである。平成24年度には予定件数以上の補助申請があり、市民にも一定の理解を得られているものと考えている。自治会等の負担を軽減する観点から、今後も着実に取り組んでいきたい。

### 第2分科会

#### 国の緊急経済対策関連予算の積極的な活用について

**Q** 平成25年度政府予算案は、平成24年度補正予算と一体を成す「15カ月予算」として編成され、復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化に重点化されている。市は、この政府予算を積極的に活用して事業を行うべきではないかと。

**A** 地域経済の活性化は、本市の最重要課題の一つと認識している。そのため、国の緊急経済対策による平成24年度補正予算10.3兆円を本市の平成24年度補正予算と平成25年度当初予算に活用し、関連事業費を計上している。

また、国の平成25年度予算案に本市の事業費として追加することができるものがないかどうか情報収集を行うとともに、国から直接企業や民間団体に交付される補助金等について、市内事業者への積極的な情報提供を行っている。

地域の活性化のためには国の予算を活用することがぜひとも必要である。本市の政策を国にしっかりと伝え、本市の成長につながる事業を確保することができるよう努力を続けたい。

#### 里親制度について

**Q** 本市の里親は、市の努力もあって着実に増えてきているが、里親になるには、大きな責任や覚悟が伴うのではないかと。里親への支援と里親普及のための取り組みについて尋ねる。

**A** 里親が子どもへの対応に悩み、孤立することのないよう里親を支援していくことが重要であると考えている。そのため、本市では、登録里親で構成する「里親会」と連携して、子ども総合センター職員等による定期的な家庭訪問や随時の相談対応、情報交換の場である「里親サロン」の開催、先輩里親による相談体制の確保等を通じて里親支援を行っているところである。

里親制度については、DVDやリーフレット、市政だより、ホームページなどを通じて普及啓発を行っている。今後は、夏休みや正月などの期間中に要保護児童を預かる「一日里親」を体験していただくことや、普及啓発活動などを工夫することで、里親制度に対する理解が深まり、より多くの人に里親として登録していただけるよう努めていきたい。

### 第3分科会

#### 新成長戦略について

**Q** 北九州市新成長戦略では、8,000人の雇用創出を目標としているが、分野ごとの具体的な数値目標の設定について見解を尋ねる。

**A** 雇用に関する目標を産業界や市民と共有することは、大変重要である。そのため市役所内に、組織横断的な実行と進捗よく管理などを担当する(仮称)「北九州市新成長戦略推進本部」と、企業の要望に全庁挙げて対応する(仮称)「地元企業支援本部」を設置する。また、戦略全体を調整・総括する専任部署を新設し、推進体制の強化を図ることとしており、この体制のもとで工程表を作り、進捗よく状況の管理を行っていく。

分野ごとの数値目標は、工程表を作成する中で明確にしたい。併せて産業界や学術機関、市民への発信に努めるなど、目標数値の共有に取り組み、多くの雇用機会を創出するよう全市を挙げて取り組んでいきたい。

#### 市立幼稚園について

**Q** 公立幼稚園は、その研究実践の成果を広く私立幼稚園に情報発信する使命を果たしているというが、市内の全園児の2%しか通っていない公立幼稚園について、その存在価値を尋ねる。

**A** 本市は公立幼稚園の配置見直しを進め、16年度から8園体制である。平成24年5月時点の園児数は、定員755名に対し347名であり、平成23年度の運営経費は、収入は約2,900万円、支出は約4億4,900万円である。

昨年7月に本市の行財政改革調査会から、「公立幼稚園には研究実践機能を担う園を限定して市営として存続することは認められる」との答申が出された。

教育委員会では、今後も本市の幼稚園教育の水準の維持向上を図るため、公立幼稚園の研究実践機能は必要であると考えており、具体的な研究内容や、そのために何園が必要であるかについて、これから検討を行っていく予定である。

## 可決した意見書および決議

市議会では、市政や市民の皆さんの生活にかかわりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会では、9件の意見書・決議が提出され、うち6件を可決しました。その件名をご紹介します。

#### 意見書

- 子ども・被災者支援法に基づく施策の早期具体化等を求める意見書
- 中国政府に対してPM2.5の抑制を求める意見書
- あん摩、マッサージ、指圧等に関する定義の明確化に関する意見書
- ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書
- 中小企業の再生・活性化策の充実及び強化を求める意見書

#### 決議

- 北朝鮮の核実験実施に対し厳重に抗議する決議

## 請願・陳情の審議状況

市政に関する要望があるときは、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

平成25年2月定例会では、請願7件、陳情25件が提出され、いずれも閉会中に審査することに決定されました。

## 常任委員会の活動状況 (平成25年3月13日、14日、27日)

委員会	主な案件	委員会	主な案件
総務財政委員会	<b>【議案の審査】</b> 北九州市新型インフルエンザ等対策本部条例について ほか4件  <b>【報告】</b> 公共施設のマネジメント方針に関する中間答申及び第7回・第8回北九州市行財政改革調査会の報告について ほか3件	保健病院委員会	<b>【議案の審査】</b> 平成24年度北九州市一般会計補正予算についてのうち所管分 ほか1件  <b>【報告】</b> 新北九州市立八幡病院基本構想(素案)について ほか2件
建築消防委員会	<b>【議案の審査】</b> 平成24年度北九州市一般会計補正予算についてのうち所管分 ほか2件  <b>【報告】</b> 北九州市営バス事業経営計画(平成23～27年度)の概要と進捗状況について	教育水道委員会	<b>【議案の審査】</b> 平成24年度北九州市一般会計補正予算についてのうち所管分 ほか2件
環境建設委員会	<b>【議案の審査】</b> 土地の取得について ほか1件  <b>【報告】</b> 災害廃棄物の広域処理について ほか1件	経済港湾委員会	<b>【議案の審査】</b> 市有地の処分について ほか8件  <b>【報告】</b> 北九州市新成長戦略(素案)に対する市民意見の募集結果について ほか2件